

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 3 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり

事業名	地域防犯活動推進事業	事業開始年度	平成 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市防犯灯設置及び維持管理補助金交付要綱・廿日市市LED防犯灯取替補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民・歩行者	地域ぐるみの防犯活動により、夜間の歩行の安全が確保され犯罪がないまちになっている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
防犯灯管理団体	LED防犯灯の普及啓発及び設置補助金に関する事務	コミュニティ 区 町内会など	地域における夜間の通行の安全確保と犯罪の未然防止

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○防犯灯設置費用への補助 「安全で安心して暮らせるまちづくり」の取り組みの一環として、防犯灯管理団体が行う防犯灯に係る工事費の一部を補助する。 ・防犯灯設置補助金 防犯灯の新規設置、移設等の工事について、次の額を上限とし工事費の2/3を補助する。														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">＜防犯灯＞</td> </tr> <tr> <td>新設（電柱共架等）</td> <td>18,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設（専用柱）・撤去</td> <td>45,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移設・器具取替</td> <td>15,000円</td> <td></td> </tr> </table>			＜防犯灯＞			新設（電柱共架等）	18,000円		新設（専用柱）・撤去	45,000円		移設・器具取替	15,000円	
	＜防犯灯＞														
	新設（電柱共架等）	18,000円													
	新設（専用柱）・撤去	45,000円													
	移設・器具取替	15,000円													
	○防犯カメラ設置費用への補助 町内会等が行う防犯カメラ設置に係る経費の一部を補助する。 ・防犯カメラの新規設置について、300,000円を上限とし、工事費の3/4を補助する。														
	○事業費関連														
	【歳入】														
	・安全・安心まちづくり事業助成金（防犯灯設置補助金）		1,500千円												
【歳出】															
・建設補助金															
防犯灯設置補助金	新設共架（49台） 新設専用柱（16台） 器具取替（25台） 撤去（14台） 移設（15台）	882千円 720千円 375千円 630千円 225千円													
防犯カメラ設置補助金（@300,000円×10台）		3,000千円													
		計 5,832千円													

コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A		6,901,520	6,080,000	5,832,000
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)	2,000,000	1,500,000	1,500,000	
	市（市税など）	4,901,520	4,580,000	4,332,000		
	人件費(按分) B	0.40人 3,435,200	0.40人 3,482,800	0.40人 3,403,600		
	総事業費(A+B)	10,336,720	9,562,800	9,235,600		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人	
② 市民1人当たり		88	81	79		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考	
	活動	防犯灯の設置数 (公営住宅保有防犯灯を除く)	灯	8,769	8,804	8,855	
	成果	犯罪発生件数 (広島県警作成資料)	件	439	430	420	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 地籍調査課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
	目	07	国土調査費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 4 持続可能なまちづくり

事業名	地籍調査実施事業	事業開始年度	平成 25 年度
	津田地区市道等未登記道路調査	根拠法令 条例 個別計画等	国土調査法・津田地区特定環境保全公共下水道整備

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	調査対象区域の全地権者・道路管理者・公的土地情報管理機関・土地情報利活用者	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は分筆や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工事等の進捗に支障が生じつつある。については、下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、地図と土地情報を公的基礎資料として整備する事により道路保全管理の適正化、インフラ整備等の各種行政施策を促進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	国補助金事務、計画作成、契約事務、他団体との調整、閲覧・認証事務 他	法務局 広島県	事業内容に関する協議先

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》																												
	地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づき、地籍調査事業を行う。 ・素図等作成および地権者調査 調査対象土地の登記情報を収集し、素図や調査票を作成するとともに、地権者（相続人を含む）の調査を行う ・一筆地調査・地籍測量業務 地権者との現地立会により筆界標を設置し、調査図を作成する。また、現地測量を実施する。 ・地籍図作成・地積測定業務 ・成果の閲覧・認証請求・法務局送付 ・事業期間：平成25年度～令和2年度																												
活動内容	【歳入】	地籍調査事業負担金（県負担金） 8,407千円（補助対象事業費の3/4(国2/4+県1/4)） 会計年度任用職員雇用保険料 3千円																											
	【歳出】	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">（補助金対象分）</td> <td colspan="2">（補助金非対象分）</td> </tr> <tr> <td>委託料（松ヶ峠地区ほか）</td> <td>258千円</td> <td>委託料（再測量等）</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（上花上地区ほか）</td> <td>1,058千円</td> <td>事務費</td> <td>2,325千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（東横矢・下市の一部）</td> <td>6,369千円</td> <td></td> <td>4,325千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（沖横矢の一部）</td> <td>3,410千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>115千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>11,210千円</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	（補助金対象分）		（補助金非対象分）		委託料（松ヶ峠地区ほか）	258千円	委託料（再測量等）	2,000千円	委託料（上花上地区ほか）	1,058千円	事務費	2,325千円	委託料（東横矢・下市の一部）	6,369千円		4,325千円	委託料（沖横矢の一部）	3,410千円			事務費	115千円				<u>11,210千円</u>	
（補助金対象分）		（補助金非対象分）																											
委託料（松ヶ峠地区ほか）	258千円	委託料（再測量等）	2,000千円																										
委託料（上花上地区ほか）	1,058千円	事務費	2,325千円																										
委託料（東横矢・下市の一部）	6,369千円		4,325千円																										
委託料（沖横矢の一部）	3,410千円																												
事務費	115千円																												
	<u>11,210千円</u>																												

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	9,060,991	7,628,000
国庫支出金				
県支出金		4,665,000	2,400,000	8,407,000
借入金（市債）				
その他(使用料など)		3,121	3,000	3,000
	市（市税など）	4,392,870	5,225,000	7,125,000
	人件費(按分) B	3.00人 25,683,000	3.00人 26,121,000	3.00人 25,527,000
	総事業費(A+B)	34,743,991	33,749,000	41,062,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	296	287	350

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	津田地区の下水道整備計画区域等の未登記道路周辺の現地調査・測量	km2 (累計)	0.10 (0.10)	0.04 (0.14)	0.23 (0.37)
成果	正確な道路登記情報・地図の作成による行政基礎資料の整備	km2 (累計)	0.00 (0.00)	0.28 (0.28)	0.01 (0.29)	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	開発指導一般事業	事業開始年度	令和 1 年度
	宅地の安全性を「見える化」し、事前対策を推進する	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	宅地造成工事規制区域内住民及び宅地造成工事規制区域周辺住民	<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地の位置を住民が把握する 大規模地震により崩落の危険性のある土地を市が把握する 大規模地震により崩落の危険性のある土地の所有者に崩落防止対策の実施勧告を市が行う 土地所有者が崩落防止工事を実施し宅地の耐震化を図る

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市	広島県宅地耐震化推進事業の第一次スクリーニング等に係る役割分担に基づき宅地造成工事規制区域内の大規模盛土造成地変動予測調査を実施する。	広島県	広島県宅地耐震化推進事業の第一次スクリーニング等に係る役割分担に基づき宅地造成工事規制区域外の大規模盛土造成地変動予測調査を実施する。

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	【第1次調査予備調査】（平成27～28年度） ・1次調査の対象地域の選定及び絞り込み 【第1次調査】（令和元年度） ・大規模盛土造成地の位置・規模の把握 ・大規模盛土造成地マップの作成、住民への情報提供 【第2次調査計画の作成】（令和2年度） ・大規模盛土造成地マップの高度化（造成年代調査） ・優先度評価 宅地カルテ作成						
	【歳入】 社会資本整備総合交付金（防災・安全） 8,200 千円 【歳出】 大規模盛土造成地調査業務委託料 16,400 千円						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A		15,477,000	16,400,000		
		国庫支出金		7,738,000	8,200,000		
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）		7,739,000	8,200,000		
	人件費(按分) B	人	1.00 人	1.00 人			
	総事業費(A+B)		24,184,000	24,909,000			
単位 ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり		206	213		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	大規模盛土造成地の位置・規模の把握	%	—	100	—	
		大規模盛土造成地マップの高度化					
	成果	大規模盛土造成地の優先度評価	%	—	—	100	
宅地カルテ作成							

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 1 暮らしを守る
 重 点 施 策 3 安全で安心なまちをつくる
 施 策 方 針 1 災害に対する備えの充実

担当課名	建設部 都市計画課		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項 目	04	都市計画費
		01	都市計画総務費

事業名	開発指導一般事業	事業開始年度	令和 2 年度
	宅地造成に伴う災害の防止のため必要な規制を行う	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民及び事業者	・宅地造成に伴い崖崩れ又は土砂の流出を生じるおそれ大きい市街地又は市街地となろうとする土地の区域内において、宅地造成に関する工事等について災害の防止のため必要な規制を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市	宅地造成等規制法に基づき宅地造成工事規制区域指定のための調査及び区域の指定を行う。	市民及び事業者	宅地造成工事規制区域の指定に向けての合意形成

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	【規制区域指定のための調査】 ・概略調査（自然的要件・社会的要件に適合する区域のゾーニング） ・詳細調査（現地調査・総合評価） ・宅地造成工事規制区域候補区域の確定 ・宅地造成工事規制区域の指定 【歳出】 宅地造成工事規制区域指定調査業務委託料 10,000 千円						
コスト情報（円）	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			10,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）			10,000,000		
		人件費(按分) B	人	人	1.00 人 8,509,000		
	総事業費(A+B)			18,509,000			
単 位 換 算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		市民1人当たり			158		
目 達 度 標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	概略調査・区域の選定	%	—	—	100	
	成果	宅地造成工事規制区域の指定	%	—	—	100	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 住宅政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 4 持続可能なまちづくり

事業名	空き家対策推進事業	事業開始年度	平成 27 年度
	住宅団地空き家活用支援、中山間地域空き家活用支援 空き家活用補助金、適正管理通知、除却補助	根拠法令 条例 個別計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	地域住民 空家等の所有者	空家化の未然防止と空家所有者等による空家等の適正な管理を促進し、空家等の老朽化等に伴う危険性の解消等の対策を適切かつ迅速に講じ、良好な生活環境の維持と市民の安全・安心の確保を図る。また、空家等の流通の促進。地域ニーズに対応した活用、まちづくりに資する活用、地域住民と空家入居者との交流による活力あるコミュニティの形成等を通じて、まちの活性化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	空家等対策計画の推進等	地域自治組織 空き家対策関係団体等	空家等に関する情報提供、関係施策の取組に対する連携、協働等

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 空家等対策計画に基づき、空き家バンクや空き家活用支援補助制度等により、空き家の活用を促進するとともに、危険空家等の解消を図るため、対象となる空き家について解体工事の一部について補助を行う。また、相続により空き家となるケースが多いことから、空き家予防・活用に関する手引きの作成や、終活等のセミナー、空き家相談会等、空き家増加を抑制する予防の取組を行う。					
	【歳入】	国：社会資本整備総合交付金（補助率：1/2）危険空家等除却建物分	750 千円			
	国：社会資本整備総合交付金（補助率：1/3）住宅団地ストック活用	666 千円				
	【歳出】	協議会運営、関係事務費ほか	225 千円			
	空家予防支援業務	2,356 千円				
	空家位置情報入力業務	1,430 千円				
	空家等活用支援業務（住宅団地）	2,000 千円				
	空家等活用支援業務（中山間地域）	2,420 千円				
	空家活用支援補助：手続き費用や改修費等（補助率1/2、最大100万円）	5,000 千円				
	危険空家等除却事業補助等（補助対象経費額の1/3、上限30万円）	1,750 千円				
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A	7,813,478	14,720,000	15,181,000		
	財源内訳	国庫支出金	1,006,000	1,750,000	1,416,000	
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
		市（市税など）	6,807,478	12,970,000	13,765,000	
	人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000		
	総事業費(A+B)	16,374,478	23,427,000	23,690,000		
	単位 ト換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
市民1人当たり		139	199	202		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	空き家バンク相談対応等	件	—	—	20
		空家等関係講座等の開催	回	2	3	6
	成果	空家等活用件数(バンク成約実績)	件	8	7	8
		危険空家等除却件数	件	3	3	3

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	消防本部 総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	02	非常備消防費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 2 自助・共助など災害に備えた体制整備

事業名	消防団活動運営事業	事業開始年度	令和 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 消防団の装備の基準

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	災害時に被災市民を救助するため	・消防団各分団に対して災害時に活用する救急救助用器具を配備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	補助事業の申請、契約事務ほか 消防団充実強化	広島県消防保安課	補助事業交付等の間接事務

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	■災害時において、消防団のより効果的な救助活動を図るため、チェーンソー、ジャッキ、AEDを配備する。 内訳 チェーンソー：大野分団×5 ジャッキ：大野分団×7 AED：廿日市分団×1、吉和分団×2、大野分団×1、宮島分団×1		
	■財源内訳 消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）補助率 1 / 3		
	【歳入】	消防団設備整備費補助金	1,113 千円
	【歳出】	備品購入費	3,341 千円

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				1,113,000
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			2,228,000
	人件費(按分) B	人	人	0.07 人 595,630
	総事業費(A+B)			3,936,630
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			34

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	各分団に救助資機材を配備 廿日市・吉和・大野・宮島分団	-	-	-	配備完了
成果	各分団で救助資機材を活用 廿日市・吉和・大野・宮島分団	-	-	-	活用	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	水道局 工務課		
予算科目	会計		水道事業会計
	款	1	資本的支出
項目	項		
	目		

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	建設改良事業(資本的支出) 廿日市・大野・佐伯・吉和・宮島地域の安定給水を図るため、水道管・施設の整備・更新を行う。	事業開始年度	平成 - 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	水道法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市・大野・佐伯・吉和・宮島地域のお客さま(平成30年度末給水人口111,380人)	・より安全で良質な水道水を安定的に低廉に供給する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	水道施設の整備、適切な維持管理により安全な水を供給する		

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・安全な水道水を安定給水するため、水道施設の更新・整備する。			
	【資本的収入】			
	拡張工事等に伴う工事負担金	87,106 千円		
	国庫補助金及び一般会計補助金	69,000 千円		
	企業債	48,000 千円		
	【資本的支出】			
	第8次拡張事業費			
	・工事請負費	13,000 千円		
	・その他(委託料外)	18,507 千円		
	配水管工事費			
石綿管・老朽管の更新、配水管の拡張工事及び他事業関連での配水管移設工事を行う。				
・拡張工事費	55,045 千円			
・整備工事費	437,986 千円			
・その他(人件費、委託料外)	135,562 千円			
施設整備費				
・施設改修工事	169,682 千円			
・その他(委託料外)	38,013 千円			
量水器新設費				
家屋等の工事に伴い量水器を設置する。	910 千円			
固定資産取得費				
事業に要する土地、車両、工具及び備品を購入する。	20,097 千円			
企業債償還金	228,053 千円			

コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	748,319,179	975,088,000	1,116,855,000
		国庫支出金		3,000,000	21,000,000
		県支出金			
		借入金(市債)			48,000,000
		その他(使用料など)	71,937,008	80,755,000	135,106,000
	市(市税など)	676,382,171	891,333,000	912,749,000	
	人件費(按分) B		人	人	人
	総事業費(A+B)		748,319,179	975,088,000	1,116,855,000
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
② 市民1人当たり		6,369	8,300	9,528	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	水道管の整備延長	km	4.2	5.8	7.9	
	成果	管路耐震化率	%	24.6	26.4	28.4	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 下水道課		
予算科目	会計		下水道事業会計（企業会計）
	款	004	資本的支出
項目	項		
	目		

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 4 持続可能なまちづくり

事業名	建設改良事業ほか（資本的支出）	事業開始年度	昭和 49 年度
	公共下水道事業計画区域の整備（効率的な下水道整備）	根拠法令 条例 個別計画等	下水道法、廿日市市下水道条例、公共下水道中期経営計画、社会資本整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市街化区域内等市民	安心で快適な暮らしを支えるため、生活基盤施設である下水道を計画的に整備し、下水道の利用できる快適な生活基盤整備を進めます。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域の状況把握や市民の要望把握をしたうえで、効率的な下水道計画の策定および事業実施	国・県・下水道事業団	補助金事務及び公共下水道事業の研修

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	・安心、快適な暮らしを支えるため、下水道施設の更新、整備を行う。						
活動内容	【資本的収入】						
	●建設企業債	2,072,900 千円	●一般会計出資金	321,929 千円			
	●その他の企業債	586,800 千円	●受益者負（分）担金、工事負担金	151,030 千円			
	●国庫補助金	1,332,000 千円	●基金繰入金	8,193 千円			
活動内容	【資本的支出】						
	●管渠建設事業費			●処理場建設事業費			
	《公共》・委託料	154,200 千円	《公共》・委託料	1,412,200 千円			
	・補償費	32,300 千円	《特環》・委託料	40,000 千円			
	・建設負担金	33,400 千円	《農集》・委託料	2,695 千円			
	・工事請負費	1,350,000 千円	●固定資産取得費				
	・その他（人件費ほか）	99,849 千円	《公共》・備品購入費	7,755 千円			
	《特環》・委託料	25,000 千円	●企業債償還金				
	・補償費	5,500 千円	《公共》	1,590,059 千円			
	・建設負担金	4,600 千円	《特環》	126,953 千円			
	・工事請負費	226,400 千円	《農集》	11,888 千円			
	・その他（人件費ほか）	15,133 千円	●基金積立金				
	《農集》・委託料	2,695 千円	《小規模》	210 千円			
	●ポンプ場建設事業費						
	《公共》・委託料	170,000 千円					
	・工事請負費	38,000 千円					
コスト情報（円）	項目						
	財源内訳	直接事業費 A	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
		国庫支出金			5,348,837,000		
		県支出金			1,332,000,000		
		借入金（市債）			2,638,600,000		
		その他（使用料など）			151,359,000		
	市（市税など）			1,226,878,000			
人件費（按分） B		人	人	人			
総事業費（A+B）				5,348,837,000			
単位換算	① 人口（4月1日現在）	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり			45,633			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	整備面積	ha	1,438	1,474	1,507	
	成果	人口普及率	%	56.5	60.4	61.1	